



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社L Aホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2986 URL <https://www.lahd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 栗原 一成 TEL 03-5405-7350
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	14,677	6.7	3,216	186.1	2,847	190.9	1,959	201.3
2020年12月期	13,757	—	1,124	—	978	—	650	—

(注) 包括利益 2021年12月期 1,964百万円 (211.6%) 2020年12月期 630百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	410.83	398.76	34.0	9.5	21.9
2020年12月期	123.58	120.14	14.8	4.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(注) 当社は、2020年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2020年12月期の対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	36,332	7,342	20.0	1,349.03
2020年12月期	23,630	4,349	18.1	931.88

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,267百万円 2020年12月期 4,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△5,358	△1,173	10,496	6,561
2020年12月期	1,733	△637	△1,292	2,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	—	43.00	43.00	196	34.8	4.8
2021年12月期	—	0.00	—	132.00	132.00	711	32.1	11.6
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	140.00	140.00		34.3	

(注) 1. 当社は、2020年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2020年12月期第2四半期までの実績はありません。

2. 2020年12月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2021年12月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	39.7	3,500	8.8	3,200	12.4	2,200	12.3	408.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	5,387,219株	2020年12月期	5,274,919株
2021年12月期	44株	2020年12月期	695,600株
2021年12月期	4,768,558株	2020年12月期	5,261,615株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

前連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ラ・アトレの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年12月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	132円00銭	132円00銭
配当金総額	711百万円	711百万円

(注) 純資産減少割合 0.145

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況にあります。新型コロナウイルス変異株の感染再拡大による経済活動への影響等に注視する必要があるとあり、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが属する不動産業界においては、不動産投資市場が良好な資金調達環境の中、投資事業者の積極的な投資姿勢は継続しており、堅調に推移いたしました。また、中古マンション市場は、首都圏の成約件数が前年比11.1%増の39,812件となり、2年ぶりに前年を上回り過去最高を更新するなど好調に推移いたしました。福岡市圏の新築マンション市場は、供給戸数が2年ぶりに前年を上回るなど好調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するとともに、新築不動産販売部門においては、レジデンスの旺盛な投資意欲を背景に、主力とする収益不動産開発の賃貸レジデンスの販売が利益に貢献いたしました。また、新築分譲マンション「ラ・アトレジデンス室見公園」及びカンボジア王国のタワー型高級コンドミニアム「L' attrait BOEUNG KENG KANG (ラ・アトレボンケンコン)」がそれぞれ竣工し、引渡しを開始いたしました。再生不動産販売部門においては、中古マンション市場の活況を背景に、「都心3区」「100㎡」「上質」をキーワードとした1戸当たり1億円から3億円台の「プレミアム・リノベーション」シリーズの販売が好調に推移いたしました。不動産賃貸事業部門においては、前連結会計年度に竣工したヘルスケア施設及び当連結会計年度に竣工したレジデンスにより、賃貸資産が増加し賃貸収益に貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高14,677百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益3,216百万円（同186.1%増）、経常利益2,847百万円（同190.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,959百万円（同201.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

セグメント別売上高の概況

セグメント	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	構成比	前年同期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	12,992,234	13,839,946	94.3	6.5
（新築不動産販売部門）	(10,121,018)	(5,717,910)	39.0	△43.5
（再生不動産販売部門）	(2,871,216)	(8,122,035)	55.3	182.9
不動産賃貸事業部門	688,453	834,781	5.7	21.3
その他	76,751	2,700	0.0	△96.5
計	13,757,440	14,677,428	100.0	6.7

(注) セグメント間の内部売上は除いております。

① 新築不動産販売部門

当連結会計年度の新築不動産販売部門は、収益不動産の賃貸レジデンス「K BRIDGE ASAKUSA」（東京都 墨田区）及び高級賃貸レジデンス「THE DOORS」（東京都 渋谷区）の販売、新築分譲マンション「ラ・アトレジデンス室見公園」（福岡県 福岡市）及びタワー型高級コンドミニアム「L' attrait BOEUNG KENG KANG」（カンボジア王国 プノンペン都）がそれぞれ竣工し、引渡しを開始したことなどにより、売上高5,717百万円（前年同期比43.5%減）、セグメント利益1,266百万円（同11.1%減）となりました。

② 再生不動産販売部門

当連結会計年度の再生不動産販売部門は、中古マンション市場の活況を背景に、1戸当たり1億円から3億円台の「プレミアム・リノベーション」シリーズの販売が好調に推移したことに加え、インベストメントプロジェクト業務において、リニューアルオフィスビル（東京都 港区）、賃貸レジデンス（東京都 渋谷区）及び土地建物（東京都 渋谷区）等の販売がそれぞれ完了したことなどにより、売上高8,122百万円（前年同期比182.9%増）、セグメント利益2,470百万円（前年同期は60百万円）となりました。

③ 不動産賃貸事業部門

当連結会計年度の不動産賃貸事業部門は、前連結会計年度に竣工した賃貸資産の稼働及び当連結会計年度に竣工した賃貸レジデンス「P a i r F L A T」（千葉県 市川市）の賃貸開始などにより売上高834百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益227百万円（同9.8%減）となりました。

（注）セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ、12,702百万円増加（前年同期比53.8%増）し、36,332百万円となりました。これは、現金及び預金が3,994百万円、事業用の不動産仕入及び開発用地取得などにより販売用不動産が1,286百万円及び仕掛販売用不動産が6,452百万円、賃貸レジデンス「P a i r F L A T」の竣工などに伴い建物及び構築物が295百万円及び土地が240百万円、建設中のヘルスケア施設が進捗したことに伴い建設仮勘定が210百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ、9,709百万円増加（前年同期比50.4%増）し、28,989百万円となりました。これは、事業用の不動産仕入及び開発用地取得に係る資金調達などにより1年内返済予定の長期借入金が1,502百万円及び長期借入金が7,857百万円、機動的な資金確保を目的とした運転資金の調達により社債790百万円それぞれ増加した一方、売上に伴う事業資金の返済などにより短期借入金が513百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ、2,993百万円増加（前年同期比68.8%増）し、7,342百万円となりました。これは、配当の実施に伴い資本剰余金が196百万円減少した一方、新株予約権の行使により資本金が38百万円及び資本剰余金が38百万円それぞれ増加し、また、行使価額修正条項付新株予約権の権利行使により自己株式を充当した結果、自己株式処分差益として資本剰余金が549百万円及び自己株式が減少したことにより607百万円それぞれ増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益1,959百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,967百万円の増加となり、6,561百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,840百万円、たな卸資産の増加7,513百万円、前受金の減少798百万円などにより5,358百万円の資金支出（前連結会計年度は1,733百万円の資金獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,384百万円などにより1,173百万円の資金支出（前連結会計年度は637百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額513百万円、長期借入れによる収入13,564百万円、長期借入金の返済による支出4,203百万円、社債の発行による収入800百万円、自己株式の処分による収入1,148百万円などにより10,496百万円の資金獲得（前連結会計年度は1,292百万円の資金支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	17.3	19.0	18.1	18.1	20.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	19.4	27.7	16.4	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	9.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	7.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 算定の結果、数値がマイナスの場合及び算出不能の場合は、「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の取り組みとして、これまでの好業績を背景に資金調達力が向上してきたことなどから、仕入案件の大型化・高収益化を図ってまいります。新築不動産販売部門においては、主力の住居系開発の賃貸レジデンスブランド「THE DOORS」「SWITCH」シリーズ、新築分譲マンションブランド「ラ・アトレジデンス」シリーズ及び商業系開発の都市型商業ビルブランド「A*G」シリーズの継続的な開発を通して、ブランド力向上と地方主要都市へのエリア拡大を展開し、更なる事業基盤の拡大を図り競争優位性が発揮できる独自のポジションを確立してまいります。

再生不動産販売部門においては、1億円から3億円台の「プレミアム・リノベーション」シリーズを中心とした商品に注力し、「高価格帯」「100㎡以上」「都心3区（千代田区・港区・渋谷区）」をターゲットとした仕入活動を行うとともに、富裕層のニーズに対応した企画・デザイン力により、価格競争に巻き込まれることのない競争優位性の高い高付加価値の商品を提供し独自のポジションを確立してまいります。

不動産賃貸事業部門においては、ヘルスケアなどの成長分野へ投資規模を拡大、既存オペレーターとのリレーション構築及び優秀な新規オペレーターの発掘に注力することにより、保有する管理不動産のポートフォリオの増強及び質的向上を図ってまいります。

これらの結果、2022年12月期の連結業績につきましては、売上高20,500百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、配当については企業体質の強化と将来の事業展開を勘案しながら業績に応じて配当を実施することとし、親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした配当性向「30%以上目標」とする利益還元を目指すことを基本方針としております。

2021年12月期の期末配当につきましては、通期業績を総合的に勘案した結果、1株当たり132円、配当性向32.1%を予定しております。

なお、次期の配当予想につきましては、1株あたり140円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,820,380	※1 6,814,965
売掛金	21,075	5,255
販売用不動産	※1,※3 5,941,462	※1,※3 7,227,939
仕掛販売用不動産	※1 3,833,809	※1 10,286,202
前渡金	262,870	416,773
前払費用	258,449	66,807
その他	966,926	1,176,869
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	14,104,073	25,993,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 5,389,556	※1,※3 5,872,663
減価償却累計額	△418,460	△606,397
建物及び構築物(純額)	※1,※3 4,971,095	※1,※3 5,266,266
機械装置及び運搬具	1,808	—
減価償却累計額	△1,808	—
機械装置及び運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	6,899	※1 76,703
減価償却累計額	△4,811	△8,877
工具、器具及び備品(純額)	2,087	※1 67,825
土地	※1,※3 3,811,199	※1,※3 4,051,683
建設仮勘定	※1 71,293	※1 281,558
有形固定資産合計	8,855,676	9,667,333
無形固定資産		
借地権	106,119	106,119
リース資産	376	—
その他	357	2,289
無形固定資産合計	106,853	108,408
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 117,705	※2 117,785
出資金	19,820	51,837
長期前払費用	73,993	20,863
繰延税金資産	96,010	95,786
その他	254,032	265,168
投資その他の資産合計	561,562	551,442
固定資産合計	9,524,092	10,327,184
繰延資産		
社債発行費	1,886	11,425
繰延資産合計	1,886	11,425
資産合計	23,630,052	36,332,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,318	280,916
短期借入金	※1,※4 3,463,700	※1,※4 2,950,000
1年内償還予定の社債	110,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,434,014	※1,※4 2,936,936
リース債務	565	—
未払金	167,537	314,379
未払費用	5,867	9,409
未払法人税等	264,610	829,436
未払消費税等	18,278	108,440
前受金	1,271,362	472,975
預り金	120,782	183,106
前受収益	54,473	62,145
賞与引当金	—	55,935
役員賞与引当金	—	10,450
その他	930	1,256
流動負債合計	7,287,441	8,225,388
固定負債		
社債	40,000	830,000
長期借入金	※1 11,160,869	※1 19,018,761
繰延税金負債	11,546	—
長期預り敷金保証金	445,321	622,818
資産除去債務	124,206	112,307
その他	211,371	180,686
固定負債合計	11,993,317	20,764,574
負債合計	19,280,758	28,989,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	288,332
資本剰余金	967,457	1,358,007
利益剰余金	3,702,872	5,661,916
自己株式	△607,258	△96
株主資本合計	4,313,070	7,308,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,851	△33,843
繰延ヘッジ損益	△11,135	△9,037
為替換算調整勘定	△707	2,171
その他の包括利益累計額合計	△45,695	△40,710
新株予約権	81,918	75,111
純資産合計	4,349,293	7,342,560
負債純資産合計	23,630,052	36,332,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,757,440	14,677,428
売上原価	11,154,984	9,540,070
売上総利益	2,602,455	5,137,357
販売費及び一般管理費	※ 1,478,087	※ 1,920,374
営業利益	1,124,368	3,216,983
営業外収益		
受取利息	2,815	2,000
受取配当金	5,897	1,472
為替差益	—	58,130
違約金収入	146,793	—
その他	50,701	45,335
営業外収益合計	206,207	106,938
営業外費用		
支払利息	245,905	243,457
社債利息	530	2,077
支払手数料	47,282	172,762
為替差損	24,835	—
社債発行費等償却	—	2,343
その他	33,177	55,968
営業外費用合計	351,731	476,608
経常利益	978,843	2,847,314
特別利益		
固定資産売却益	—	18,801
資産除去債務戻入益	—	4,174
特別利益合計	—	22,975
特別損失		
固定資産売却損	—	20,105
固定資産除却損	—	9,807
特別損失合計	—	29,913
税金等調整前当期純利益	978,843	2,840,376
法人税、住民税及び事業税	319,270	893,653
法人税等調整額	9,337	△12,320
法人税等合計	328,607	881,332
当期純利益	650,236	1,959,043
親会社株主に帰属する当期純利益	650,236	1,959,043

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	650,236	1,959,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,853	7
繰延ヘッジ損益	△6,005	2,098
為替換算調整勘定	926	2,878
その他の包括利益合計	※ △19,932	※ 4,984
包括利益	630,303	1,964,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630,303	1,964,028
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,934	733,535	3,316,382	△12	4,533,839
当期変動額					
株式移転による変動	△233,934	233,934			—
剰余金の配当			△263,745		△263,745
親会社株主に帰属する当期純利益			650,236		650,236
自己株式の消却		△12		12	—
自己株式の取得				△607,258	△607,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△233,934	233,921	386,490	△607,246	△220,768
当期末残高	250,000	967,457	3,702,872	△607,258	4,313,070

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△18,997	△5,130	△1,633	△25,762	32,010	4,540,087
当期変動額						
株式移転による変動						—
剰余金の配当						△263,745
親会社株主に帰属する当期純利益						650,236
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△607,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,853	△6,005	926	△19,932	49,908	29,975
当期変動額合計	△14,853	△6,005	926	△19,932	49,908	△190,793
当期末残高	△33,851	△11,135	△707	△45,695	81,918	4,349,293

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,000	967,457	3,702,872	△607,258	4,313,070
当期変動額					
株式の発行					—
新株予約権の行使	38,332	587,461		607,258	1,233,053
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△196,910			△196,910
親会社株主に帰属する当期純利益			1,959,043		1,959,043
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38,332	390,550	1,959,043	607,161	2,995,089
当期末残高	288,332	1,358,007	5,661,916	△96	7,308,160

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△33,851	△11,135	△707	△45,695	81,918	4,349,293
当期変動額						
株式の発行					7,987	7,987
新株予約権の行使					△84,541	1,148,512
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△196,910
親会社株主に帰属する当期純利益						1,959,043
自己株式の取得						△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2,098	2,878	4,984	69,746	74,731
当期変動額合計	7	2,098	2,878	4,984	△6,807	2,993,267
当期末残高	△33,843	△9,037	2,171	△40,710	75,111	7,342,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978,843	2,840,376
減価償却費	165,297	208,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,422	55,935
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	10,450
受取利息及び受取配当金	△8,712	△3,472
支払利息及び社債利息	246,436	245,534
支払手数料	47,282	172,762
固定資産売却益	—	△18,801
資産除去債務戻入益	—	△4,174
固定資産売却損	—	20,105
固定資産除却損	—	9,807
違約金収入	△146,793	—
売上債権の増減額 (△は増加)	395,377	15,820
前渡金の増減額 (△は増加)	△103,920	△153,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,095,708	△7,513,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,014	△94,049
前受金の増減額 (△は減少)	△69,380	△798,386
未払又は未収消費税等の増減額	△68,872	124,365
その他	△666,165	245,653
小計	2,667,664	△4,636,883
利息及び配当金の受取額	8,712	3,472
利息の支払額	△241,130	△245,470
支払手数料の支払額	△42,271	△100,950
法人税等の支払額	△659,153	△378,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,821	△5,358,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225,820	△253,231
定期預金の払戻による収入	237,904	225,820
出資金の払込による支出	△11,320	△32,367
出資金の回収による収入	5,700	350
有形固定資産の取得による支出	△877,404	△1,384,965
有形固定資産の売却による収入	249,722	276,176
無形固定資産の取得による支出	△298	△2,232
投資有価証券の取得による支出	△17,151	—
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
建設協力金の支払による支出	△3,829	△3,499
その他	198	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,299	△1,173,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,346,533	△513,700
長期借入れによる収入	9,751,500	13,564,300
長期借入金の返済による支出	△7,874,165	△4,203,486
社債の発行による収入	50,000	800,000
社債の発行による支出	△1,729	—
社債の償還による支出	—	△110,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	112
新株予約権の発行による収入	—	7,987
自己株式の処分による収入	—	1,148,400
自己株式の取得による支出	△607,258	△96
配当金の支払額	△263,466	△196,508
リース債務の返済による支出	△754	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,407	10,496,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	2,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,958	3,967,173
現金及び現金同等物の期首残高	2,789,519	2,594,560
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,594,560	※ 6,561,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ラ・アトレ

株式会社L Aアセット

株式会社ラ・アトレレジデンシャル

L'ATTRAIT PROPERTY DEVELOPMENT INC.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

リエゾン・パートナーズ株式会社

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 2年

工具、器具及び備品 4～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
定額法を採用しております。
償却年数 3年
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費に計上しております。
なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。なお、販売物件の引渡時期、建設工事の完了時期等の遅れに伴う売上計上の時期に多少の影響は生じるものの、プロジェクトの件数や規模に減少等は見られず、現時点で同感染症による当社グループ事業に与える影響は限定的であることから、当社グループ事業への影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、不動産市況が悪化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
現金及び預金	225,820千円	253,231千円
販売用不動産	4,890,557	6,719,581
仕掛販売用不動産	2,566,837	9,718,037
建物及び構築物	4,864,042	5,197,257
工具、器具及び備品	—	55,266
土地	3,756,497	4,042,874
建設仮勘定	71,293	281,558
計	16,375,048	26,267,806

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
短期借入金	3,210,200千円	2,950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,282,151	2,703,655
長期借入金	9,850,065	17,431,778
計	14,342,417	23,085,434

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券(株式)	17,395千円	17,395千円

※3 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2020年12月31日)

当社連結子会社である株式会社ラ・アトレにおいて、販売用不動産2,103,789千円を保有目的の変更により建物及び構築物へ1,164,489千円、土地へ939,299千円振替えております。また、当社連結子会社である株式会社L Aアセットにおいて、建物及び構築物より40,561千円、土地より101,663千円を保有目的の変更により販売用不動産へ142,224千円振替えております。

当連結会計年度(2021年12月31日)

当社連結子会社である株式会社ラ・アトレにおいて、建物及び構築物より2,918千円、土地より17,758千円を保有目的の変更により販売用不動産へ20,677千円振替えております。また、当社連結子会社である株式会社L Aアセットにおいて、建物及び構築物より31,943千円、土地より172,618千円を保有目的の変更により販売用不動産へ204,561千円振替えております。

※4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

連結子会社（株式会社ラ・アトレ）においては、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	2,410,000千円	4,537,000千円
借入実行残高	1,737,900	3,503,000
差引額	672,100	1,034,000

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
販売手数料	325,435千円	453,904千円
広告宣伝費	115,836	166,303
営業諸経費	98,875	66,022
役員報酬	84,273	78,484
役員賞与引当金繰入額	—	10,450
従業員給与手当	331,599	312,635
賞与引当金繰入額	—	55,935
手数料	84,038	251,147
減価償却費	1,984	5,152
賃借料	37,665	70,190
租税公課	166,036	177,396

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△15,452千円	80千円
組替調整額	12	—
税効果調整前	△15,440	80
税効果額	586	△72
その他有価証券評価差額金	△14,853	7
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△13,567	△278
組替調整額	4,911	3,302
税効果調整前	△8,655	3,024
税効果額	2,650	△926
繰延ヘッジ損益	△6,005	2,098
為替換算調整勘定：		
当期発生額	926	2,878
組替調整額	—	—
税効果調整前	926	2,878
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	926	2,878
その他の包括利益合計	△19,932	4,984

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,275,000	—	81	5,274,919

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 81株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	695,600	81	695,600

(変動事由の概要)

2020年12月18日の臨時株主総会による自己株式の取得 695,600株

自己株式の消却による減少 81株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	81,918
合計			—	—	—	—	81,918

(注) スtock・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は2020年7月1日に単独株式移転の方法により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式 (株式会社 ラ・アトレ)	263	50.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	196	43.00	2020年12月31日	2021年3月31日

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,274,919	112,300	—	5,387,219

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による新株の発行による増加 112,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	695,600	44	695,600	44

(変動事由の概要)

単元未満株式の買増請求による増加 44株

新株予約権の行使による自己株式の処分による減少 695,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権 (注) 1	—	—	—	—	—	75,111
	行使価額修正条項付第4回新株予約権 (注) 2	普通株式	—	345,600	345,600	—	—
	行使価額修正条項付第5回新株予約権 (注) 2	普通株式	—	350,000	350,000	—	—
合計			—	695,600	695,600	—	75,111

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権のうち、68,002千円については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回及び第5回の行使価額修正条項付新株予約権の増加は、発行によるものであります。また、減少は権利行使により自己株式を処分したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	196	43.00	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	711	132.00	2021年12月31日	2022年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	2,820,380千円	6,814,965千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,820	253,231
現金及び現金同等物	2,594,560	6,561,734

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門、管理部門を基礎とした事業区分別セグメントから構成されており、「新築不動産販売部門」、「再生不動産販売部門」及び「不動産賃貸事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「新築不動産販売部門」は、デベロップメント業務、土地企画販売業務、新築マンション買取再販業務における仕入、販売を主に行っております。「再生不動産販売部門」は、戸別リノベーションマンション販売業務、一棟リノベーション分譲業務、インベストメントプロジェクト業務における仕入、内装、販売を主に行っております。「不動産賃貸事業部門」は、固定資産として保有する不動産の賃貸管理、販売用不動産として所有する転売前物件のテナント等の賃貸管理を主に行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産賃貸 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,121,018	2,871,216	688,453	13,680,688	76,751	13,757,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	152,478	152,478
計	10,121,018	2,871,216	688,453	13,680,688	229,230	13,909,918
セグメント利益	1,424,931	60,249	252,675	1,737,856	183,087	1,920,944
セグメント資産	7,751,680	3,512,815	8,771,516	20,036,011	—	20,036,011
セグメント負債	5,970,475	3,027,687	7,840,961	16,839,123	—	16,839,123
その他の項目						
減価償却費	—	—	162,762	162,762	—	162,762
支払利息	90,127	49,773	92,194	232,095	—	232,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	2,988,286	2,988,286	—	2,988,286

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産賃貸 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,717,910	8,122,035	834,781	14,674,727	2,700	14,677,428
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	172,270	172,270
計	5,717,910	8,122,035	834,781	14,674,727	174,971	14,849,698
セグメント利益	1,266,966	2,470,623	227,885	3,965,474	174,971	4,140,446
セグメント資産	14,999,597	4,050,665	9,828,244	28,878,507	—	28,878,507
セグメント負債	12,454,466	3,881,959	8,494,543	24,830,969	—	24,830,969
その他の項目						
減価償却費	—	—	203,573	203,573	—	203,573
支払利息	97,030	33,636	98,548	229,216	—	229,216
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	1,585,641	1,585,641	—	1,585,641

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,680,688	14,674,727
「その他」の区分の売上高	229,230	174,971
セグメント間取引消去	△152,478	△172,270
連結財務諸表の売上高	13,757,440	14,677,428

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,737,856	3,965,474
「その他」の区分の利益	183,087	174,971
セグメント間取引消去	△152,478	△172,270
全社費用 (注)	△789,622	△1,120,861
連結財務諸表の経常利益	978,843	2,847,314

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,036,011	28,878,507
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	3,594,041	7,454,015
連結財務諸表の資産合計	23,630,052	36,332,523

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに固定資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,839,123	24,830,969
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	2,441,634	4,158,993
連結財務諸表の負債合計	19,280,758	28,989,962

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	162,762	203,573	—	—	2,534	5,152	165,297	208,725
支払利息	232,095	229,216	—	—	13,810	14,241	245,905	243,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,988,286	1,585,641	—	—	10,469	28,756	2,998,755	1,614,398

(注) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。支払利息の調整額は、運転資金の借入に伴う支払利息であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	931.88円	1,349.03円
1株当たり当期純利益	123.58円	410.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.14円	398.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,236	1,959,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	650,236	1,959,043
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,615	4,768,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,854	144,272
(うち新株予約権(株))	(150,854)	(144,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,349,293	7,342,560
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,918	75,111
(うち新株予約権(千円))	(81,918)	(75,111)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,267,375	7,267,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,579,319	5,387,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。